

研究

利潤率低下法則における「外観上の 矛盾」について

——低下法則と恐慌の関連——

増田和夫

目次
はじめに
第一節 利潤率低下法則と恐慌の関連
一 断絶説と直結説
二 両説の問題点
第二節 法則の外観上の矛盾
一 剰余価値率一定の仮定について
二 法則の外観上の矛盾
第三節 「外観上の矛盾」と内的な矛盾
一 マルクスと「外観上の矛盾」
二 「外観上の矛盾」と内的な矛盾
おわりに

はじめに

マルクスは恐慌というものが、どのような状態・状況において発生するのかという問題を、労賃騰貴による資本の絶対的過剰生産というマルクスの言葉で説明した後、次のように述べる。

「それにもかかわらず、それは、過剰生産であろう。資本は資本主義的生産過程の『健全な』『正常な』発展によって条件づけられているような搾取度、少なくとも使用資本の総量の増大につれて利潤の総量を増加させるような搾取度、したがって、資本の増大と同程度の利潤率の低下を排除するような、または資本の増大よりも急速でさえある利潤率の低下を排除するような搾取度で、労働を搾取することはできなくなるであろうからである。¹⁾」

以上のマルクスの叙述から、搾取度の問題をとりあえず除いてみるならば、恐慌というものが、社会的な見地からみて、利潤率の低落を利潤量の増大で補えなくなる状況・

状態を示しているといえる。たとえば古典派（J. S. ミルなど）は、恐慌解明のための問題関心を、利潤率低下と利潤量増大の關係に集中した。マルクスは、この利潤率低下と利潤量増大の兩者の關係を、「内的な矛盾」ではなく「外観上の矛盾」として把握したのであるが、このようなマルクスの説明が恐慌論研究上に持つ意義はどのようなことであろうか？

本稿の課題は、利潤率の低下法則と恐慌とのかかわりを明確にするためには、『資本論』第3巻第3編第13章で問題となる利潤率低下と利潤量増大との「外観上の矛盾」の性格の確定が決定的だ、という考え方を提起することにある。²⁾

この「外観上の矛盾」と「内的な矛盾」の區別を明確にすることは、利潤率の低下法則を基軸とする恐慌論を展開する論者によってもあまり注目されてこなかった。しかし、このことは重要な問題であると筆者は考える。³⁾

まえて中心的な解明点を述べておけば、利潤率低下と利潤量増大の二面的な法則は、蓄積が順調に行なわれるためには、利潤率低下を利潤量の増大で補わなければならないことを示しているのであるが、これは一つの「可能性」としてであって、利潤率の低下を利潤量の増大で補えない可能性も含んでいるのである。このような「可能性」は資本主義的蓄積の一つの「限界」を示しているとはいえ、それはまさに可能性にとどまるのであり、より根本的には利潤率の低下を利潤量の増大で補えないことの現実性を説明することであろう。それは利潤率低下と利潤量増大という二つの外観上のあい矛盾する傾向を生じさせる資本の内的諸契機を明らかにすることなくしておこないえないことである。⁴⁾

そのための手順として、第一節では、利潤率低下法則と恐慌との関連を論じた諸説を整理し、「外観上の矛盾」が指摘されてこなかったことによる問題点を析出する。第二節では、低下法則の「外観上の矛盾」の性格を明確化する。第三節では、まずマルクスの「外観上の矛盾」というカテゴリーの経済学上の性格を明確にするため、その使われ方を『資本論』第一巻と第二巻の範囲内において整理し、¹⁾それをふまえて、「15章」での「内的な矛盾」との関連において、なぜマルクスがこのような「外観上の矛盾」を一般的利潤率の傾向的低下の法則を理解するうえで論じる必要があったかという問題を解明する。

恐慌の可能性を現実性に転化させる諸契機を追求することによって、恐慌論を展開しようという考え方の枠組みは、『資本論』第3巻第3編を、恐慌の可能性を現実性に転化させる諸契機を扱ったものと見做し、それ以前の『資本論』の展開の中から、恐慌の

可能性を取り出すということになっている。本稿は、恐慌の可能性を現実性に転化させる諸契機を追求してゆくという上述の両枠組みが、『資本論』第3巻第3編「利潤率の傾向的低下の法則」全体のなかで「外観上の矛盾」と「内的な矛盾」の関係として提起されているという論点を提出している。

- 1) Das KapitalⅢ, S266, 新日本出版社, 『資本論』⑨ 435-436。
- 2) マルクスの「外観上の矛盾」について、『資本論』第1巻の範囲内で、検討したものに、鈴木茂「マルクスにおける『外観上の矛盾』の問題」（『人間と社会の諸問題——新制三十周年記念論文集——松山商科大学, 1979）がある。この論文の最大の眼目は、「外観上の矛盾」には、二つの型があることを示している点にある。それは、第一には、単なる「事態に対するわれわれの主観的な認識の陥る外観上の矛盾」であり、第二には、「現実の矛盾の生み出す、現実の過程の、その本質的な関係の、転倒した現象形態」であり「現実の矛盾によって毎日に生み出される外観」からくる矛盾であるとする。そしてこの第二の外観上の矛盾については、単に媒介項を見ただけではなく、その現象形態の必然性を明らかにする必要があると指摘している。
- 3) このような論点に注目する数少ない研究に、逢坂充「再生産と競争の理論」がある。
- 4) 恐慌論の展開において「限界」と「制限」のカテゴリーの相違が、本稿の理解と深く関わり、これを看過することはできないが、問題を煩雑化させないため、他稿に譲ることにした。

第一節 低下法則と恐慌の関連

一 「断絶説」と「直結説」

第二次世界大戦後の日本において展開された恐慌論の諸説は、一般的利潤率の傾向的低下の法則を恐慌と積極的に結びつける見解と、その結びつきを否定する見解とに区分けできる。本稿では、前者の説を「直結説」後者の説を「断絶説」と名付けることにする。以下において「直結説」「断絶説」のそれぞれの見解について整理を行なう。¹⁾

まず「直結説」の代表格といえる宇高・南〔1〕をとりあげよう。そこでは次のように述べられている。

「社会的総資本についてみれば……利潤率の低落と利潤量の増大とはともに不可避であり、むしろこの契機は、労働の社会的生産力の発展という同一の過程が蓄積過程で受け取る相互補足的＝対抗的な表現形態にほかならない。マルクスはだから、この『外観的に矛盾する二つの事柄の右の内的で必然的な連関』を利潤率低落の法則と規定したのである。したがって、この両契機の相互補足＝対抗関係こそ、利潤率低落の内的構造＝内部矛盾の基本規定をなすものというべきであろう。」(P21)

この見解は、『資本論』第3巻第3編第15章の「内部対抗」の問題が、「内部矛盾の基本規定」として先に示された第13章の論理に包摂されるとし、「一般的利潤率の傾向的低下の法則」を恐慌の原因とする「直結説」の立場に立った。

また、「断絶説」の代表格といってよい宇野弘蔵〔2〕の見解を見よう。まず好況過程で資本の有機的構成一定の蓄積が進展する結果、労働需要が労働供給に比して増大し賃金率は上昇することを前提し、それを原因として利潤率が低落、その結果、資本の絶対的過剰生産が発現するという基本線を「本質的關係」と捉える。しかしこの「本質的關係」によって明らかにされた矛盾は、恐慌爆発寸前まで投機的な物価騰貴によって隠蔽され、結果として、貸付資本の供給減少や回流遅延により利子率の上昇を引き起こし、利潤率と利子率との衝突という形により、資本の絶対的過剰生産が一気に現象する、とした。

宇野弘蔵〔2〕は、『資本論』第3巻第3編第15章「法則の内的諸矛盾の展開」に恐慌との関連を見いだそうとしているのであるが、実際には、好況期の資本の有機的構成不変という仮定のため、資本蓄積の進展とからめる見地（資本の有機的構成高度化を伴う蓄積を重視する見地）から一般的利潤率の傾向的低下の法則と恐慌を結びつけて捉えることはできなかった。その結果として、「利潤率の傾向的低下それ自身には恐慌を必然的にもたらすような矛盾は存在しないのである。」宇野〔3〕（P228）と論じることとなり、「断絶説」に帰着することとなった。

これに対し林直道〔4〕は、このような「直結説」と「断絶説」の両極端をのりこえ、一般的利潤率の傾向的低下の法則に表現される矛盾の展開を次のように位置付ける。「資本蓄積→有機的構成高度化→利潤率低下→過剰資本形成という過程が、矛盾の深まりがかえって、一時的には矛盾の解消という外観の連関を作り出し、そのあと結局において矛盾が顕現するというように、激動をつうじて——循環をえがいて——あらわれ、恐慌をつうじて周期的に実現される。」（P228）そしてこの「過程として、内的に統一しあった諸契機の外的自立化が、主体としての資本そのものの過剰化として現われる。」（P395-396）とのべ、一般的利潤率の傾向的低下の法則が恐慌を根拠づけるものであると把握した。また他方で「現実的補填 $C_{(2)}$ > 貨幣的補填 $C_{(1)}$ の矛盾が「 $C_{(2)} = C_{(1)}$ 」に還元されなければならないことから恐慌を説明しようとするが、固定資本補填に関わる作用の意義を、「利潤率、利子率、価格、等々の作用を、自己の体内にうけとめ、それを消化することによって、諸力の相互作用を一定の方向に引きずり、特定の軌道を与えるもの」（P407, 同上, P137）と把握している。それゆえ、林直道の見解は、単に、固定

資本の補填関係そのものに恐慌にいたる矛盾を見いだすところの見解と同一でありえないことは明らかである。通説的理解に立てば、林直道の見解が、固定資本の補填問題と、一般的利潤率の傾向的低下の法則の両者を、恐慌の発現過程に結びつけて理解しようとした点を見落とすことになるだろう。²⁾

つづいて富塚良三〔5〕は「一般的利潤率の傾向的低下の法則」の恐慌に対してもつ意義を次のように説明する。

「蓄積→利潤率の低落→競争戦→さらなる蓄積→利潤率の一層の低落→競争戦の激化、かくして結果が原因となり、原因が結果となる。一方で、有効需要の資本制的制限をこえての生産の無制限的發展、すなわち、商品としての資本の全面的過剰生産、他方に資本そのものの絶対的過剰生産」（P172）

このように「一般的利潤率の傾向的低下の法則」は、実現問題と賃金騰貴の二律背反によって、絶対的過剰生産に帰着させる蓄積を促進する要因として把握されている。それは、マルクスが競争戦によって利潤率の低下が進むのではなく、利潤率低下によって競争戦が引き起こされると述べている叙述をもって、利潤率低下が競争を促進させる要因であると把握し、「競争」の展開とからめてのみ「一般的利潤率の傾向的低下の法則」を扱うという展開をとっている。このような一般的利潤率の傾向的低下の法則の競争論的再編の立場は、恐慌論における「一般的利潤率の傾向的低下の法則」の位置を不明確なものにしているといえる。競争論的再編をめざし「資本一般」の範囲で、一般的利潤率の傾向的低下の法則を位置付けることを断念しているという意味で、競争論的再編としての「断絶説」と呼ぶことができる。また、以上の意味から、先に示した宇野説は、利率と利潤率の衝突ということを問題とする点からみて、信用論的再編としての「断絶説」と名づけられるであろう。また、富塚良三〔5〕は次のように『資本論』第3巻第3編第15章を位置付ける。

「『資本論』第3巻第3編の第15章は、『法則の内的諸矛盾の展開』と題されているが、それは、『法則』自体のうちに含まれている『内的諸矛盾』の『展開』が論ぜられると解するよりは、むしろ、（それ自体、資本制的生産の制限性の一表現たる）『利潤率の傾向的低下の法則』が作用し貫徹してゆく過程において、資本制的生産の『内的諸矛盾』が『展開』する。その『展開』の必然性と態様を明らかにするのが、この章の課題であると解するのが妥当である。」（P173）

このように「法則の内的諸矛盾の展開」という表題を、「資本制的生産の内的諸矛盾の展開」と名付け変えて表現する見解は、井村喜代子〔6〕も同様である。このことから、この両説は、一般的利潤率の傾向的低下の法則と恐慌とを切断する見解であるといえる。それから、富塚良三〔5〕井村喜代子〔6〕の両説は、「生産と消費の矛盾」

を指摘している点として有名な、『資本論』第3巻第3編第15章の第一節「概説」と第二節「生産拡大と価値増殖」を、どちらも「実現問題」を扱ったものと見る点で共通している。このような第15章の見方が、競争論的再編としての「断絶説」の立場をさらに補強するものとなった。

続いて、先の林直道〔4〕の見解から、一般的利潤率の傾向的低下の法則が恐慌に結びつかないとする見解を、一面的に引き出したのが井村喜代子〔6〕である。「生産力の発展・資本の有機的構成の高度化による一般的利潤率の傾向的低下については、それが資本蓄積の『現実的運動』、産業循環の変動に対して直接作用を及ぼすようなものではないという旧稿の考えが一層強くなったのみであって、『一般的利潤率の傾向的低下の法則』といわれるものがいかに貫かれるかについては、いまなお疑問をのこしている現状である。したがって、『恐慌・産業循環の理論』では、生産力の発展・資本の有機的構成高度化による一般的利潤率の傾向的低下は、どこにも位置を留めていない。」（P 202）このように述べて、「第15章は、正しくは生産力の発展過程における、資本制生産の『内的諸矛盾の展開』とすべきであり」、「第15章の内容は利潤率の傾向的低落の問題と直接結びついていない。」として、一般的利潤率の傾向的低下の法則と恐慌との関連を切断した。

このような考えは、「『利潤率の傾向的低下の法則』との関連というばあい、それは、一般的利潤率が傾向的に低下することそれ自体の作用と直接関連を持つということであるのか、あるいは生産力発展・資本蓄積の進展過程と関連をもつということであるのか、はっきりしないという疑問から提出されてくる。

「この『利潤率の傾向的低下の法則』の規定自体、第13章でも、第14章でも、明確にされているわけではなく、二つの章では力点の置き方に差があるようである。そして、15章においては、生産力の発展にともない一般的利潤率が低下することそれ自体とともに、この利潤率低下をもたらす生産力の発展、資本蓄積の増進過程に論及され、これら両者とならんで——これらのおのおのとの関連が曖昧なままに——あらたに『実現』問題や『現存資本の減価』などの問題が取り上げられていくのである。『実現』問題など第15章固有の諸問題が、資本の有機的構成の高度化にともなう一般的利潤率の傾向的低下それ自体の作用によって展開するということと、それら諸問題が生産力の発展過程において展開するということとは、理論的に峻別すべきものであるが、第15章の論述では、両者の区別は決して明らかではない。第15章を『この法則の内的な諸矛盾の展開』と題したのがマルクス自身ではないとしても、右のような疑問が残るということは、第15章および第三編全体の内容に不明確な諸点が残されていることを意味する。以上の点を考慮に入れて、以下の検討では、利潤率の低下それ自体の作用と、生産力の発展過程において生じるという

ことを、はっきりと区別することとする。」（P172-173）

井村の疑問は、それまでの恐慌論研究の展開状況からいって当然のものであり、それはそれで問題点を鋭く突いたものであった。

しかしそこから、直線的に、『資本論』第3巻第3編のなかの第15章のマルクスの叙述が、「不明確なもの」とはならないのであって、問題としなければならなかったのは、なによりもマルクスが、第13章では、「外観上の矛盾」と言い、第15章では「内的な矛盾」と呼んだ、そのことの内容についてであった。

けれども、一般的利潤率の傾向的低下の法則と、『資本論』第3巻第3編第15章において示されているような、生産力の発展過程において生じてくる諸問題を峻別するという見解は、これ以後、通説的地位を占めることとなり、一般的利潤率の傾向的低下の法則そのものと、その法則の内的な諸矛盾の展開として問題となる資本の諸契機との関連を論理的に結びつけて理解するという方向性とは無関係なところへと議論は展開していくことになった。

こうした新たな「断絶説」の展開は、マルクスが「一般的利潤率の傾向的低下の法則」として論じている内容を、競争論的に再編するという問題意識のもとに、急速に新たな装いを呈して登場してくることとなる。

その後、1970年代後半にいたって、このような立場に反対する見解が、「直結説」から登場する。『資本論』第3巻第3編第15章の第一、二節が「実現問題」をあつかったものと見る見解に対して、毛利明子〔7〕は、次のように自己の見解を対置する。

「マルクスは実現の問題として外観的に現われるものの本質を、資本の生産力の発展と蓄積が生み出す利潤率の低下、そしてこの利潤率の低下がもたらす……複雑な作用の結果として説明した。」（P527-528）

つまり、「実現問題」は利潤率の低下という本質の現象であるとし、恐慌と一般的利潤率の傾向的低下の法則の関わりを以下のように強調し、結論づけるのである。

「資本運動が利潤増大のみを目的とするものとなれば、資本運動の制限は、利潤の減少以外にはない。利潤率の低下こそは、資本にとっての最大の制限である。そして資本運動が急激にその運動を停止させ破滅に瀕する経済恐慌は、この利潤率低下を契機として爆発する以外にはない」（P414）

毛利は、こうして『資本論』第3巻第3編第15章の第一節の理解を実現問題を扱ったものと見る「断絶説」を批判し、実現問題は、本質としての一般的利潤率の傾向的低下の法則の現象である、として「直結説」の立場にたった。

木村芳資〔8〕も毛利と同様に、「利潤率低下法則が恐慌の原因になるのは、いかなる内容であろうか」と問題を提起する。

木村は、利潤量と利潤率の関係を軸として、抗争する諸能因の衝突から恐慌へと展開する筋道を追求した。この見解は、一般的利潤率の傾向的低下の法則が恐慌の原因であるとして明確に「直結説」に組してはいるが、利潤率と利潤量の抗争関係を問題とする意味では、競争論的再編という展開の可能性を残していた。

逢坂充〔9〕も利潤率低下法則と恐慌のかかわりを重視し、活況期において減価に至るということが「恐慌の諸可能性から、その現実性への転化の基本的論拠を解く鍵にちがいない。」(P173)とのべ、過剰資本の理論的根拠を「減価」に求めた。

この説は、「一般的利潤率の傾向的低下の法則」の「外観上の矛盾」と「内的な矛盾」の理論的相違を強調し、「直結説」と「断絶説」の両極端を乗り越える、すぐれた視点を提出した。³⁾

以上、戦後の恐慌論研究を「直結説」と「断絶説」にわけて整理してきたが、そこから提出される恐慌論展開における重大論点を、項をあらためて問題にしよう。

- 1) 「断絶説」と「直結説」との区別については松岡寛爾「利潤率の傾向的低下の法則と産業循環」『法経論集』第17巻第4号、1969年、にならった。そこではこの二つの説とともに、第三の説「次元の相違説」をあげ、「資本構成高度化にもとづく利潤率低落は、具体的な産業循環の奥底にあって、幾つもの循環周期を通じてのみあらわれるが、他方では、恐慌と一定の関係をもつ」(P3)とのべ、これが自己の立つ「次元の相違説」の立場であるとしている。またそこでは海外の恐慌論研究を整理するなかで、「直結説」の代表としてヒルファーディングおよびドップを、「断絶説」の代表としてスウィージーをあげている。筆者の見解は、これまでみてきた三つの立場とも違う、第四の立場であり、いわば、「法則の内的諸矛盾の展開説」とでもいうべき立場である。

この立場の正しさを証明するためには、まず、本稿で問題とするように、『資本論』第3巻第3編第13章「法則そのもの」における「外観上の矛盾」が何であり、それに対して、『資本論』第3巻第3編第15章「法則の内的諸矛盾の展開」で問題となる「内的矛盾」が、先の「外観上の矛盾」と、どう異なるのか?ということが明らかにされなければならない。

藤塚知義『恐慌論体系の研究』日本評論社、1965年、はこの時期にあって「直結説」の立場からの恐慌論の展開である。

「恐慌論体系の基礎的部分の理論構成においては、第三編の利潤率の傾向的低下の法則に……恐慌の必然性の論理をみることができる。」(P67)「したがって利潤率低下の法則の理解には、この生産力の発展＝生産方法の変革によって引きおこされる価値の変革(価値の減少)が、いかに行なわれ、いかなる作用をもつか、を検討しなければならない。つまり利潤率の低下は、この価値変革を通じて行なわれ、この価値減少の過程において諸矛盾の発現がみられると考えなければならない。」(P87)このように述べ、『価値革命』をとうして「利

利潤率の傾向的低下の法則」が恐慌として「発現」すると結論した。また、次のようにも論じている。「利潤率低下法則そのものを、ⅠからⅠ'を経てⅡにいたる転化を表現するものと解するならば、そしてこのように解しつつ前記の内的矛盾の開展を見るならば、この法則が生産力発展の表現であるとともにその制限の表現であり、資本主義的生産の基本矛盾の表現であって、恐慌の要因をはらむことが理解されるのではないだろうか。いわば、比喩的に言えば、恐慌は利潤率低下が全面的に発現する瞬間であるといえよう。」P93-94。ここで説明されているⅠ、Ⅰ'、Ⅱは次のような表式である。

$$\begin{array}{ll}
 \text{Ⅰ} & 100c + 100v + 100m, & p = 50\% \\
 \text{Ⅰ}' & 200c + 100v + 100m + 100\Delta m, & (\Delta m \text{ は特別利潤総計}) \\
 \text{Ⅱ} & 200c + 100v + 100m, & p = 33\%
 \end{array}$$

この見解は恐慌と価値革命を結びつける点で「断絶説」と「直結説」の両極端を乗り越える方向性を指向したが、その問題は利潤率低下法則とは十分に結び付けられなかった。価値革命に関しては、松岡寛爾「周期的価値革命の基本構造」『経済評論』、1961年6月号、参照、この中で松岡寛爾は「価値革命」(die Wertrevolution)という範疇は、『資本論』において13回使用されていると述べている。また限定語を伴った使用として、①周期的価値革命(die periodische Wertrevolution)②現実的または推測的価値革命(die wirkliche oder vermutete Wertrevolution)③現実的価値革命(die wirkliche Wertrevolution)をあげている。③は実際に発生した価値変動というよりも、むしろ商品なり貨幣なりの絶対的価値変動を意味している。「価値革命」を恐慌と結びつける見解に対して、井村喜代子「恐慌論」(P127)『資本論』研究史』ミネルヴァ書房、1958年、は「価値変革」のすべてを恐慌に求めることは問題であると指摘している。

- 2) 林直道の力作と並んで、この時期に、利潤率低下法則との関わりを重視して独自の恐慌論を展開した秀作として、吉村達次『恐慌論の研究』三一書房、1961年種瀬茂『競争と恐慌』有斐閣、1986、松岡寛爾、前掲、1969年、論文がある。吉村達次は、景気循環過程の原型を、再生産の法則と利潤率均等化法則の二律背反が表現形態を受け取る、価値と価格の矛盾のレベルにおいて問題とされなければならないとのべ、その矛盾が、利潤率の低下法則に現われる矛盾の展開形態として描かれるという見地から、『資本論』第3巻第3編第15章の重要性を主張した。種瀬茂「一般的利潤率の傾向的低下の法則」前掲所有、はヒルファーデングの見解に対して、「価格騰貴の持続をむしろ固定資本の長期『建設期間』に起因するもの」(P74)とし、需要増大の原因が、好況を通じて持続してゆくことの論証を、固定資本の自然的性格に起因させ、「好況期において累積される不均衡は部門間の不均衡」(P75)に求められていると批判し、研究の方向を、個々の資本が特別利潤を求めて行なう新技術の採用による再生産と蓄積が、いかなるプロセスをたどって社会的需要の不均衡を生み出すのか、という問題解明に向けなければならないと述べる。そしてこのことの解明が、「一般的利潤率の傾向的低下の法則、の循環過程、および、恐慌の現実性への具体化にとって、もっとも重要な理論的基礎を与えるであろう。」(P76)と主張した。松岡寛爾、前掲論文、は、利潤率の低下法則が、何回かの循環の過程のあとで、はっきりあらわれるとのべ、コンドラチェフ長期波動と、一般的利潤率の傾向的低下の法則とを結びつける、注目すべきモデル分析を行

なった。ここまで論じてきたところの、1950年代後半から1960年代にわたっての、日本における恐慌論の諸説は、今日まで十分に注目されてきたとは言えない、と思われる。日本における恐慌論研究の流れの把握については、「商品過剰論」と「資本過剰論」の対立関係に限定してではあるが、拙稿「『商品過剰論』と『資本過剰論』の発生・発展・消滅」『経済科学通信』58号、1988、を参照して下されば幸いである。

- 3) 逢坂充『再生産と競争の理論』梓出版社、1984、は次のように述べる。「一般的利潤率の傾向的低下が労働の社会的生産力の発展から生じる限りにおいて、それは「二重性格」（利潤率の低下と利潤量の増大——筆者）を内包しており、そしてこの「二重性格」が貫徹する過程こそは、まさに資本の加速的蓄積過程に他ならないこと……」（P132）。そして、資本の加速的蓄積過程が、「外観上の矛盾」から出てくる唯一の契機であるかのように指摘する。そこから、「外観上の矛盾」と内的な矛盾の関係を、次のように把握する。「第13章の論理として解明された上のような内容の加速的蓄積過程は、しかしながら、盾の一面であったと言わねばならない。……といった問題が他の一面として含れているように思われるからである。つまり換言して端的に言えば、このような資本の加速的量的拡大に対して、じつは革新的な追加資本と旧来の既存資本とが、生産力の発展を社会的に実現する上で何か質的な対立関係をふくんではいないだろうか、という問題である。」（P132）このような見解は、第一に「外観上の矛盾」の内的な関連として解明された諸契機・諸条件を、加速的蓄積のみに一面的に限定して理解するという点で問題であり、第二に、内的な矛盾の問題も資本の増価と減価の対抗関係として、これまた、一面的に把握している。第三に結局、資本の加速的蓄積に含まれる先の二面的法則をそれらの相互促進的進行の論理とみ、他方で、利潤率低下による恐慌や過剰資本の形成の論理をみて、この論理の両者が矛盾関係にある一つの法則であると理解している。（P299）。これと同じ表現であるが、『資本論』第3巻第3編第15章第一節の冒頭パラグラフを引き合いに出して「一方は、利潤率の低下と加速的蓄積との相互進行、他方は同じ利潤率の低下と過剰生産や恐慌などに象徴される資本主義的生産・蓄積の制限性。とすれば、いったいこの両方はそれ自体まさに矛盾した事象ではあるまいか。」（P140）と明快に述べている。ここでは一方で資本主義的生産の普遍性が論じられ、他方で資本主義的生産の制限性が論じられているからこの両者の関係が矛盾であるとする見解である。しかしこの見解の矛盾するとされる二つのものの関係をよく見れば、実はこの関係は一方で蓄積が進展するにもかかわらず、他方で利潤率が低下して行くという両関係の間に矛盾を見いだしているにすぎないことがわかる。いったいこの関係が矛盾であるならばマルクスが論じた両者のあいだの「外観上の矛盾」なるものはいったい何であったのか？ということにならざるをえないだろう。この問題を解決するためには、どうしても「外観上の矛盾」と「内的な矛盾」の違いについて明確にする必要があるのであり、このことが先回りして言えば本稿の課題ということになるのである。

二 両説の問題点

以上、一般的利潤率の傾向的低下の法則と恐慌の関連に関して、「直結説」と「断絶説」の両説の展開過程を検討してきた結果として、マルクスの「一般的利潤率の傾向的

低下の法則」論という視点に照らして、きわめて重要な論点となるのは次のことである。

すなわち、一方で、「直結説」であれば一般的利潤率の傾向的低下の法則を恐慌の何らかの原因とみなさなければならず、他方で、「断絶説」であれば恐慌の説明を一般的利潤率の傾向的低下の法則の内的な諸矛盾ではなく、労働商品の特殊性や、資本制生産の内的な諸矛盾なるものに求めなければならず、『資本論』第3巻第3編第15章を、競争論的にか、信用論的にか改編し再編し再構成して読み込まねばならない。これはマルクスの真意と異なるところである。

「断絶説」も「直結説」もどちらも、マルクスが利潤率の低下と利潤量の増大の間にある外観上の矛盾や、両者が二面的法則であると述べることの意義について、恐慌論の展開と関わらせて問題として提起したことはない。そしてこのことが、両説をそれぞれの極端な説に帰着させる原因となったのである。

『資本論』第3巻第3編第15章「この法則の内的諸矛盾の展開」という章の意義を、とくに、利潤率の低下が恐慌の原因であると考え「直結説」の新たな立場からその第二節「生産の拡張と価値増殖との衝突」の理解と関わって問題とした点で注目される毛利明子〔7〕木村芳資〔8〕の諸見解においても、第15章の第一節、二節、三節の関連のなかで、内的諸矛盾の展開がいかなるもので、「外観上の矛盾」とはどのように区別され、また、第13章の論理が現実の恐慌を理解するためにどのように役立つのか、ということについては、それぞれ、明示的であるとはいえないのである。

本稿では、「はじめに」でも簡単にふれたように、「恐慌論」を展開するために決定的に重要な論点である「法則の内的諸矛盾の展開」という問題をにらみながら、とりわけ、『資本論』第3巻第3編第13章「この法則そのもの」で問題にされている「一般的利潤率の傾向的低下の法則」における「外観上の矛盾」¹⁾がどのような位置付けと内容をもっているのか、またこのことが、第15章における「法則の内的諸矛盾の展開」とどう関係にあるのかを解明することを課題としている。

そのことの意義は、これまで検討してきた、一般的利潤率の傾向的低下の法則が、そもそも恐慌を生み出すような諸矛盾とどのような関係があるのか、という問題点と関わって、前節でみた「断絶説」と「直結説」の対立を乗り越えて、新たな恐慌論の展開基軸を提出するための必要不可欠な前提になるということなのである。

たとえば、一方で、宇野弘蔵〔3〕が、利潤率の低下法則そのものには恐慌と結びつくような矛盾がないとのべる場合、それが第13章で問題となる、一般的利潤率の傾向的低下の法則を指しているのか、第15章で問題となるそれを指しているのか、定かではな

い。また「断絶説」をとる、井村喜代子〔6〕も第13章での「利潤率の低下法則そのもの」と生産力の発展過程で生じてくる「実現問題」や「既存資本の減価」等は厳密に区別すべきだとして、第13章の論理と第15章で問題となる矛盾はまったく無関係であると断定する²⁾。他方で、宇高・南〔1〕は「外観上の矛盾」を現実の矛盾とみて、そこでの対抗関係のなかに第15章の「内的諸矛盾」の問題をすべて流し込んでしまう。すなわち直感的に第13章の「この法則そのもの」に現実の矛盾をみて、その矛盾が第13章で問題となる恐慌と深く関わる「内的諸矛盾の展開」と結びつくと考えたのが「直結説」であり、逆に第13章「この法則そのもの」には恐慌に関わる矛盾はないとみて、第15章で問題となる、諸矛盾との関係を切断したのが「断絶説」であった。

このような誤った問題設定から抜け出すためには、第13章「この法則そのもの」で問題とされる矛盾が、どのような性格をもっているのかとことこの説明、また、マルクスの「一般的利潤率の傾向的低下の法則」は、全体としてどのような論理展開をとって、資本主義に固有な矛盾を明らかにしようとしているのか、と問題を提起することが、決定的に重要である³⁾。

- 1) 「しかし、他方では、与えられた一資本に対する剰余価値の、それゆえ利潤の、それゆえまた百分率で計算される利潤率の、絶対的減少を生み出す同じ諸原因が、社会資本によって（すなわち資本家たち全体によって）取得される剰余価値それゆえ利潤の絶対的増大を引き起こす。それでは、このことは、もっぱらどのように現われなければならないか？このことは、もっぱらどのように現われることができるのか？または、どのような諸条件がこの外観上の矛盾（scheinbarer Widerspruch）のなかに含まれているのか？」 Karl Marx, Das Kapital, Buch III, Dietz Verlag Berlin, 1947, 1962, S 231, 『資本論』（9）社会科学研究所監修、資本論翻訳委員会訳、新日本出版社、1987、以下、K III～と略す、翻訳は、前掲、新日本版にならった。このように引用されている、利潤率の低下と利潤量増大との間の、「外観上の矛盾」と言い表現の他に、「ところで、同じ諸原因から利潤率の減少と利潤の絶対的総量の増加とが同時に生じるというこの二面的な法則（dies zwieschachtige Gesetz）は、どのような形態で現われなければならないか？」（K III S 230）とマルクスが述べるような、利潤率の低下と利潤量の増大との間の、「二面的な法則」という表現も見当る。この表現は、何度か用いられている。
- 2) 井村喜代子は、『資本論』第3巻第3編第13章「一般的利潤率の傾向的低下の法則そのもの」と第15章「この法則の内的諸矛盾の展開」の関連に関する問題点を、以下、四点にわたって指摘している。

① いわゆる「実現問題」と一般的利潤率の傾向的低下の法則の関連に関して

A、一般的利潤率の傾向的低下の法則それ自体の作用と直接関連をもつのか？

B、それとも、生産力の発展・資本蓄積の進展過程と関連を持つのか？

このA、B、両者を明確に区分せずに、「法則そのもの」と、「法則の内的な諸矛盾」につ

いて語ってきたという問題。

② 一般的利潤率の傾向的低下の法則に関する議論の大半が、「反対に作用する諸原因」のもとで、一般的利潤率の傾向的低下の法則をどう論証するか、という点に集中しており、指摘されている問題が明確に意識されてこなかったこと。

③ 一般的利潤率の傾向的低下の法則は、長期にわたって、傾向としてだけ作用するのであって、利潤率の低下を利潤量の増大によってカバーしようとするような形で、直接個々の資本家に意識されると考えることは、理論的に困難である。

④ 一般的利潤率の傾向的低下の法則が資本蓄積増進の作用をするわけではなく、有機的構成高度化にともなう一般的利潤率の傾向的低下→資本蓄積の促進→「実現」問題など第15章固有の諸問題の深化、という関連で、第15章固有の諸問題と、一般的利潤率の傾向的低下の法則とを結びつけるのは理論的に困難である。

- 3) このような論点を指摘したものに、逢坂充『再生産と競争の理論』梓出版社、1984、P 130、P 272～323、がある。そこでは、『資本論』における「外観上の矛盾」についてのマルクスの指摘について、「それ自体が深い含蓄をもつ問題だが、さらに「現実の矛盾」や、「論理的矛盾」、そして両者の関連を理解するうえでも、それはきわめて重要である。」と述べられている。

第二節 法則の「外観上の矛盾」

一 剰余価値率一定の仮定について

一般的利潤率の傾向的低下の法則とは、資本主義的生産様式が進展する過程において、可変資本に比して不変資本が漸次的に増大し、剰余価値率が上昇する場合でも、総資本に比べての剰余価値の比率、即ち資本の利潤率は段階的に低落せざるをえないという傾向法則である。一般的利潤率の傾向的低下の法則は「資本主義的生産の現実的傾向を表現」しており、「労働の社会的生産力の累進的發展を表す、資本主義的生産様式に特有な表現に他ならない」。

この法則を否定することは、労働の生産力の發展を否定することによってのみ可能であり、資本主義的生産様式の本性を観念的にのみ否定することによって可能である。一般的利潤率の傾向的低下の法則に対する批判の核心は、マルクスの見解は剰余価値率一定を仮定しているため、一応成り立っているように見えるが、その仮定をはずすならば、利潤率がどのように変化するかは不確定となり、一般的利潤率の傾向的低下の法則は論証されえないことになるとするものである。はたしてこのような批判は一般的利潤率の傾向的低下の法則にとって正当な批判となるであろうか？

このような疑問に対して、松石勝彦 [10] は次のように回答する。「古典派が剰余価値率（剰余価値）と利潤率（利潤）とを混同し、賃金上昇による剰余価値率の低下から利潤率の低下を説明したからであった。そこでマルクスの課題は、剰余価値率と利潤率が「数的のみならず概念的にも本質的にも」（MEGA, II/3. 5 1601項）異なることを論証したうえで、たとえ剰余価値率を一定だとしても、資本の有機的構成の高度化によって利潤率は低下することを論証することにあつた。利潤率低下の根本原因が資本の有機的構成の高度化にあることを示すためには、まずもって剰余価値率を一定とし、中立化すればよいのである。」（P259）この見解は、資本の有機的構成の高度化は必然的に相対的剰余価値生産の発展を示しており、それゆえ、その中には当然剰余価値率の上昇が含まれているのだから、剰余価値率の問題とそもそも切り離せないではないか？という疑問にこたえられないであろう。

そこで筆者は次のように問題を提出したい。労働の生産力の発展の一表現である「一般的利潤率の傾向的低下の法則」そのものは、労働の生産力の発展が、剰余価値生産のあり方の変化によってなしとげられるという意味では、当然、剰余価値率の変化を前提しているのである。それでは何故マルクスは、当然変化しているはずの剰余価値率を一定において、「一般的利潤率の傾向的低下の法則」を問題としようとしたのであろうか？この疑問を解くためには、利潤率のカテゴリーと剰余価値率のカテゴリーの関係として問題を整理しなければならない。

利潤率のカテゴリーは、剰余価値率のカテゴリーからの転化によってあたえられたのであり、そのような意味で、剰余価値率のカテゴリーは、利潤率のカテゴリーに対して本質的な・実体的な意味を帯びてくる。すなわちそのような本質的な・実体的なカテゴリーを不変と仮定しておいて、現象のカテゴリーが表現する、ある傾向性なり法則性を明らかにするという課題がマルクスの視点としてまずあつた。そして一方での利潤率の低下ということに対して、他面では利潤量が増大するということが前提されるとすれば、このような事態は、いったいどのような形態で現われなければならないか？ また、それらはどのような諸条件・諸契機が潜んでいるのか？とマルクスは問題を提出してゆく。すなわち、このようにみれば、剰余価値率一定の仮定というのは、利潤率および利潤量といった、剰余価値率からみれば現象のカテゴリーに属する事柄から生じる矛盾を導きだすための、問題設定上、必然的な前提だったといえるのである。このことは、マルクスの叙述の方法と関わって、本稿の課題である「外観上の矛盾」の問題と深く関係してくる。

二 法則の「外観上の矛盾」について

さてそれでは、問題の核心部分に突入することにしよう。それは、一般的利潤率の傾向的低下の法則における「外観上の矛盾」についての問題である。

「しかし、他方では、与えられた一資本に対する剰余価値の、それゆえ利潤の、それゆえまた百分比で計算される利潤率の、絶対的減少を生み出す同じ諸原因が、社会資本によって（すなわち資本家たち全体によって）取得される剰余価値それゆえ利潤の絶対的総量の増大を引き起こす。それでは、このことは、どのように現われなければならないか？このことは、もっぱらどのように現われることができるのか？または、どのような諸条件がこの外観上の矛盾のなかに含まれているのか？」（Das KapitalⅢ, S231, 新日本版（9）P377-378）

マルクスによる、利潤率低下と利潤量増大の間の「外観上の矛盾」（scheinbarer Widerspruch）とは、いったいどのような意味での矛盾なのであろうか？このことを明らかにする前に、利潤率と利潤量の両者の関係について、マルクスによってまえもって明らかにされていること、また前提されていることを整理しておこう。

1) 利潤率の低下と利潤量の増大は二面的法則である。

「利潤率の累進的下降の法則、すなわち、生きた労働によって運動させられる対象化された労働の総量に比べての、取得される剰余労働の相対的減少という法則は、決して次のことを排除するものではない。すなわち、社会的資本によって取得される剰余労働の絶対的総量が増大するということと、ならびに、個々の資本家の指揮のもとにある諸資本が、ますます増大する総量の労働、それゆえますます増大する総量の剰余労働を指揮する……ということが、それである。」（同上S226, P370-371）

「同じ諸原因から利潤率の減少と利潤の絶対的総量の増加とが同時に生じるというこの二面的な法則は、どのような形態で現われなければならないか。」（同上S230, P376）

2) この二面的法則は、蓄積過程における、労働の社会的生産力の発展から生み出される。

「一般的利潤率の累進的な低下の傾向は、労働の社会的生産力の累進的發展を表す、資本主義的生産様式に特有な表現にはかならない。……資本主義的生産様式が進展するうちに、一般的な平均剰余価値率が、下落してゆく一般的利潤率に表現されざるをえない⁴⁾ということが、資本主義的生産様式の本質から一つの自明な必然性として示されているのである。」（同上S223, P364）

「社会的労働の生産力のこの同じ発展——総資本に比べての可変資本の相対的な減少およびそれゆえ加速される蓄積となって現われるこの同じ諸法則……、——この同じ発展が、一時的な諸変動を度外視すれば、使用総労働力のいっそう大きな増加となって現われ、剰余価値それゆえ利潤の絶対的分量のいっそう大きな増大となって現われる。」（同上S230, P376）

3) この二面的法則は、社会的総資本の見地から見た法則である。

「生産過程および蓄積過程が進展すれば、取得可能な、また実際に取得される剰余価値の総量、それゆえ社会資本によって取得される利潤の絶対量は、増大せざるをえない。しかし、生産および蓄積のこの同じ諸法則は、不変資本の総量とともにその価値を、生きた労働と交換される可変資本部分の価値よりもますます急速に累進的に増大させる。こうして同じ諸法則が、社会資本については、増大する絶対的利潤量と下落する利潤率とを生み出す。」（同上S229, P374）

4) 利潤率の低下にもかかわらず、利潤量は増大しようというだけでは不十分であり、増大せざるをえないといわねばならない。

「このように、資本によって使用される労働者の総数、したがって資本によって運動させられる労働の絶対的総量、それゆえ資本によって生産される利潤の絶対的総量は、利潤率の累進的の下落にもかかわらず、増大しうるし、また累進的に増大しうる。単に増大しようというだけでは十分ではない。資本主義的生産の基盤の上では、——時的な変動を度外視すれば——増大せざるをえないのである。」（同上S228, P373）

さて以上のような、四点にわたる前提の検討によって以下のことが明らかになった、すなわち、利潤率の低下と利潤量の増大という二面的法則は、労働の生産力の発展というおなじ原因から生み出された、社会資本の見地からする法則であり、資本主義的生産様式のもとでは、利潤率の低下にともなう利潤量は増大せざるをえないということである。

それでは、このような前提のもとに、一般的利潤率の傾向的低下の法則に現われる「外観上の矛盾」の性格について明らかにしていこう。

マルクスは、この問題にかかわって先の引用文のなかで問題を二点指摘している。

それは第一に、このような外観上の矛盾はどのような形態で現われなければならないか、また、現われざるをえないか、ということであり、第二に、その外観上の矛盾に含まれている諸条件・諸契機はいかなるものであるか？という点である。

まず第一の問題については、次のように考えられる。「外観上の矛盾」の現われ方、その形態は、たとえば利潤率が二分の一に低下するとすれば、総資本が二倍に増大しなければその前と同様の利潤量を獲得できないという意味で、利潤率の低下速度を上回る総資本の増大が必要であるということであり、それは、資本の加速的蓄積として現象するのである。それゆえ、一般的利潤率の傾向的低下の法則そのものの理解として示された、総資本に比しての可変資本の相対的減少という事態は、逆に、使用する労働者の総数を増大させ、剰余価値それゆえ利潤の絶対量を増大させることになる。

つづいて第二点であるが、「外観上の矛盾」に含まれている諸条件とは、不変資本総量に比しての可変資本総量の相対的減少には、増大する労働者人口が含まれているので

あるから、このことは相対的過剰人口の存在を前提しているのであり、このことは同様に過剰資本の存在をも、相対的過剰人口の存在と同様に、「外観上の矛盾」に含まれている諸契機として前提しているということなのである。

マルクスは、この「外観上の矛盾」の問題について以下のように結論づけている。

「利潤の総量が二つの要因によって、第一には利潤率によって、第二にはこの利潤率で使用される資本の総量によって規定されている、とするのは、同義反復にすぎない。それゆえ、可能性から言えば利潤総量は、利潤率が同時に下落するにもかかわらず増大しようとするのは、この同義反復の一表現でしかなく、それは一步の前進にも役立ちもしない。というのは、利潤総量が増大しないで資本が増大することも、それどころか、利潤総量が減少してさえも資本が増大することも、同様に可能であるからである。100の25%は25になるが、400の5%では20にしかならない。しかし、もし利潤率を下落させるその同じ諸原因が、蓄積すなわち追加資本も追加労働も運動させて追加剰余価値を生産するとすれば、さらにまた、他方、もし利潤率の単なる低下が、不変資本増大、それゆえもとの総資本が増大しているという事実を含んでいるとすれば、その場合にはこの全過程は神秘的なものではなくなってしまう。」（同上S234, P382）

このようにマルクスは、外観上矛盾する二つのものの間の内的な連関を説明する。一般的利潤率の傾向的低下をうみだす同じ諸原因が、利潤総量の増大を引き起こすことが示されたわけであるが、このことは、利潤率が減少すると同時に利潤量が増大する可能性をごまかしてしまう古典派経済学（たとえばリカードなど）に対する批判ということであった。労働の生産力の発展は、一方で、利潤率の低落として現われ、それは結果として、資本に危機感を与え、蓄積を減退させるような効果および作用をあたえるが、しかし他方で、同じ過程は、利潤総量を増大させることによって、資本主義的生産様式を鼓舞し、蓄積を促進させるように作用するのであるから、労働の生産力の発展という一つの主語にたいして、利潤率の低下と利潤量の増大が蓄積にあたえる効果は、論理的に矛盾してくる。

両者の矛盾した性格は、両者が相反した作用を及ぼすことになるのだから、一つの論理的矛盾として表現されていることになる。このことが一般的利潤率の傾向的低下の法則に現われる「外観上の矛盾」にはかならない。この利潤率の低下法則における「外観上の矛盾」は資本主義的生産が順調に進むためには、生産力の発展にともなる利潤率の低下をおぎなうだけの利潤量の増大がなければならないという意味で、現実の矛盾を表現したものではないが、実際のところ、資本主義的生産様式においては、利潤率の低下

をおぎなうだけの利潤量の増大が、順調に、また適切に行なわれるという保障はまったくないのであって、それは幾多の動揺と変動のなかで、長期にわたって調整されるにすぎない。要は資本が獲得できる利潤量のある範囲内に生産力の発展は押し止められなければならないということであって、これは、資本主義的生産様式の限界を示している「外観上の矛盾」であるといえる。

- 1) 利潤率低下法則に関する「外観上の矛盾」については、この箇所の他に、次のような叙述がある。「われわれはすでに、一般的利潤率の傾向的低下を生み出すその諸原因が、どのようにして、資本の加速的蓄積、それゆえ資本が取得する剰余労働（剰余価値、利潤）の絶対的大きさまたは総量の増大を引き起こすかを示した。競争においては、それゆえ競争当事者たちの意識においては、すべてのことがさかさまになって現われるように、この法則——私が法則というのは、外観上矛盾（zwischen zwei scheinbar sich Widersprechenden）する二つのもの間の、内的で必然的な右の連関のことである。——さかさまになって現われる。」（S235）
- 2) ここで「限界」と述べているのは、内的な限界、および「制限」というカテゴリーと區別して用いるという意味からである。この区別の意義に関しては、別稿に譲る。このような區別を示している論者に、岡田裕之「恐慌の複合モデル——商品過剰と資本過剰——（上・中・下）」法政大学『経営志林』第16巻第2，3，4号，1979-1980，（中）（P20）がある。

第三節 「外観上の矛盾」と内的な矛盾

一 マルクスと「外観上の矛盾」

マルクスは「外観上の矛盾」という表現をどのように使用しているのであろうか。低下法則の「外観上の矛盾」の性格をマルクスの用語の使用という観点から逆に考察することによってさらに確実な理解に近づけておこう。

マルクスの『資本論』における「外観上の矛盾」とそれに類似した表現を以下のようにとまとめた。

(1) 資本の一般的定式における外観上の矛盾

労働力商品が存在する諸条件を明らかにし、資本の一般的定式の媒介関係を明らかにすれば解決する外観上の矛盾。問題設定上の「外観上の矛盾」である。

「資本が富の特有の形態であり、価値の力能 [Potenz] である以上、この形態、この力能は、等価物が交換されるということを、すなわち、諸商品はその価値で、すなわちそれらに含まれている労働時間に比例して売られるということを基礎にして、展開されなければならない。他方で

は、このことは不可能であるように見える。もし $G-W-G$ において、行為 $G-W$ でも行為 $W-G$ でも、等価物がお互いに交換されるのだとすれば、過程のなかにはいりこんだ貨幣よりも多くの貨幣が、どのようにして過程からでてくるというのであろうか。……それは事実上、貨幣、（あるいは商品 ← というのは、貨幣は商品の転化された姿にすぎないのだから →）が、そもそもある価値額が、いかにして資本に転化するのか、資本はいかにして成立するのか、という問題である。問題のなかにある……外観上の諸矛盾は……」（マルクス『資本論』草稿集4、大月書店）「貨幣の資本への転化・ノート1」（S23, P35-36）

ここで論じられている「外観上の矛盾」は、労働力商品が存在する諸条件を明らかにし、資本の一般的定式の媒介関係を明らかにすれば消え去ってしまう、現実の矛盾を表現しない論理的矛盾である。資本の一般的定式における外観上の矛盾は労働力商品が存在する諸条件を明らかにし、資本の一般的定式の媒介関係を明らかにすれば解決する外観上の矛盾。現実の矛盾を反映しない外観上の矛盾であるといえる。

(2) 資本主義的領有法則と価値法則の間の外観上の矛盾

単純な私的所有の法則は資本主義的領有法則への回転によって価値法則と矛盾するような外観上の矛盾に陥るが、所有と労働の分離の根拠が価値法則と矛盾しない労働力商品化による資本主義的搾取形態にあることが解明されれば解決される。このような外観上の矛盾は現実の矛盾そのものではないが、本来同一であるはずの所有と労働との関係が分裂することを説明するための媒介項を明らかにするための問題設定上必然的な「外観上の矛盾」である。

資本蓄積と土地所有によって労働に対して労働条件が自立化するとともに、価値法則にもとづく資本と労働との交換はその反対物に転化するということの内に含まれている「外観上の矛盾」について、マルクスが述べているのは次のことである。

労働力商品と資本との交換はその形態だけをとって $G-A-W$ としてみれば価値法則となら矛盾していないが、その資本主義的内容は労働力が商品となることによって与えられているのであって、 $G-W-G'$ の最初の貨幣 G が以前に搾取した剰余労働のものであり、最後の貨幣 G' も剰余労働を伴うことが条件とされるなら、単純な私的所有の法則は資本主義的な領有法則へ転回することになる。リカードを除く古典派の議論は、資本と労働の交換に属する「外観上の矛盾」それ自体が、すなわち資本主義的領有法則の転回という事態そのものが価値法則と矛盾するという考えに陥ったのであり、その矛盾は労働力商品を前提して、価値法則が資本と労働力の交換関係に貫徹していることを示せば即座に解決するだろう。

ここでの「外観上の矛盾」は、「労働条件が労働そのものに対して独立化するとともに、一つの新しい転換、外観的には（そして実際には結果として）価値法則のその反対物への急転が生じること」（Theorien über den Mehrwert, Werke, 26. 1, S59, 全集版『剰余価値学説史』第I巻P74）である。この引用文に続けてマルクスは次のように述べる。「リカードがA・スミスよりすぐれているのは、この外観上の矛盾の、結果としては現実の矛盾によって惑わされていないということである。」ここでマルクスが、「外観上の矛盾の、結果としては現実の矛盾（diese scheinbaren und resultatlich wirklichen Widersprüche）」と論じていることは、いかなる内容であろうか？外観上の矛盾＝現実の矛盾ということであろうか？マルクスが現実の矛盾と述べているのは、資本と労働との間の不等価交換についてであり、労働者が搾取されていると言う意味である。それに対して、「外観上の矛盾」のほうは、資本と労働との不等価交換が価値法則と矛盾するという外観についてであるから、これは資本と交換されるのが、労働ではなくて労働力であり、交換が価値どおりに行なわれているという前提のもとで、商品生産の所有法則の資本主義的領有法則への展開を説明すれば解決する「外観上の矛盾」である。だから、ここでの説明は、両者を同一であるとすることはできないのである。このように見える資本主義的領有法則の回転はなんら価値法則とは矛盾せず、価値法則のうえに立脚する資本主義的生産様式を直接脅かすような矛盾ではない。それは労働力が商品となることによって生み出される、資本主義的な所有と労働との分離という、資本主義的生産関係の内在的で必然的な現象形態なのである。

そのような意味で資本と賃労働との交換に含まれている「外観上の矛盾」はそれ自体「現実の矛盾」ではないが、本来同一のものが分裂して現われるという、矛盾の基礎を反映した（ここで矛盾の基礎といっているのは、たとえば単なる商品交換は、 $W-W$ の統一された交換であるが、実際には $W-G-W$ として一般的定式が描かれ、貨幣の介入によって、販売と購買は分裂して現われることが、矛盾の基礎として論じられていることと論理上同一の内容であるという意味である）認識上・論理上の矛盾なのである。この外観上の矛盾は矛盾の基礎を反映しているが、それだけでは現実の矛盾ということではできないような矛盾である。

(3) 「収入が商品価値の源泉である」ということと「商品価値が収入の源泉である」ということの間の外観上の矛盾

論理的に矛盾する両者の考えが生じてくる必然性を現実の資本蓄積過程の分析から説明することによって解決される。すなわち所有と労働の同一性と分裂性の関係を解明すれば解決される矛盾。

問題は第二巻第三編第十九章「対象についての従来の叙述」第二節（A・スミスにおける交換価値の $V+M$ への分解）の中の原因注(39)において「この文章は、これまでの連関ではまえの文章とも直後の文章とも矛盾するようにみえるが、わたしはこれを原稿のまま文字通りに掲げておく。この外観の矛盾（zu widersprechen scheint）に以下の第四項『A・スミスにおける資本と収入』において解決される」とエンゲルスが述べている部分である（K II S 372, 新日本版（7）P 592）。

マルクスは個々の商品および社会の年生産物を構成する総商品の価格および交換価値が前貸可変資本価値（ V ）と剰余価値（ M ）に等しく、それらは労賃・利潤・地代によって構成されているというスミスのドグマを批判する中で次のようにのべる。

「そしてここでA・スミスのばかげた誤りは頂点に達する。彼は、商品の価値構成部分とそれらに体现されている価値生産物の総額とを正しく規定し、次にこれらの構成部分がおなじ数のさまざまな収入源泉をなすということを立て証することから始めたのち、こうして価値から諸収入を派生させたのち、次には——そしてこのほうがかれには優勢な観念であり続けるが——逆のやり方をして、諸収入を『すべての価値の構成部分』から『すべての交換価値の本源的な諸源泉』に替えてしまい、これによって俗流経済学に広く門戸を開放したのである」（K II S 372, P 591-592）

この引用の部分がエンゲルスによってまえの文章と外観上矛盾しているとされた箇所である。スミスは諸収入を、すべての交換価値の諸源泉にかえてしまったのであるから、さまざまな価値構成部分が諸収入の源泉をなすといったのでは論理的に矛盾してくるとエンゲルスは言っているのである。そこでエンゲルスが解決を示唆している第4節をみてみよう。そこでマルクスはスミスが収入の理解について引き起こした外観上の矛盾についてのべる。

「ここでA・スミスにまったくの挫折を生じさせるものは、『収入』というカテゴリーである。かれの場合には、さまざまな種類の収入が、年々生産され新たに作りだされる商品価値の『諸成分』、すなわち構成諸部分をなすのに対し、他方では、逆に、資本家にとってこの商品価値が別れる二つの部分——労働の購入のさいに貨幣形態で購買された彼の可変資本の等価物と、やはり彼のものではあるが彼にとっては何の費用もかからなかったもう一つの価値構成部分すなわち剰余価値——は、収入源泉をなす。……商品価値が収入の源泉になるのではなく、収入が商品価値の源泉になるのだとするこの取り違えに応じて、いまや商品価値は、さまざまな種類の収入から『構成された』ものとして現われる。」（K II S 381-382, P 607-608）

マルクスはスミスのこのような、商品価値が収入の源泉になるのではなく、逆に収入が商品価値の源泉になるという取り違えについて、スミスは商品生産一般を資本主義的

商品生産と同一視し商品価値の分析を投下資本の等価物と剰余価値との比較の問題と見ているため「この見地からお互いに比較される商品価値の諸断片が、こっそり、商品価値の自立的『構成諸部分』に、結局は『いっさいの価値の源泉』に転化される。」(K II S388, P618)と批判している。これはスミスが「収入」を問題とする場合に剰余価値の形成過程を見る見地を堅持できなかったというマルクスの批判であり、このような立場を堅持できなくて、「外観上の矛盾」におちいったスミスは、単に誤った考え方に陥っていたのではない。

「流通に属するこの取引——労働力の売買——は、生産過程を準備するだけでなく、暗黙のうちに生産過程の独特な性格を規定する。」(K II S384, P612)

マルクスが説明するように、労働力の売買が生産関係そのものの再生産を作り出していくという資本蓄積上の現実の過程が、スミスに対して、一方では商品価値が収入の源泉になるとして、所有と労働の同一性を自覚させつつも、他方で、収入が商品価値の源泉になるとして、所有と労働の分離を肯定する。

このような誤りにスミスが陥ったのは、この矛盾を、「外観上の矛盾」として、論理的な矛盾として、そのような矛盾が生じる必然性を、現実の資本蓄積の過程から説明するという立場に立てなかったためである。すなわち、資本主義的生産様式を一つの独特な生産様式として捉えられなかったということが原因なのである。このようにしてスミスは「俗流経済学」の理論的土俵を形づくる結果となるのである。

このほかに『資本論』第二巻第三編には「外観上の」という表現が散見される。たとえば、「その生産にはなんらの労働も社会によって支出されることなしに、新たな形態で、新生産物として再現するかのような外観が生じる。」(K II S429)「われわれは、順次、この問題のあらゆる可能な(少なくとも外観上可能な)解決、というよりもむしろ問題そのものの諸設定を考察することにしよう。」(K II S452)「外観上はもっとばかばかしい仮説だけであろう。」(K II S455)「このばかばかしさは外観上そう見えるにすぎない。」(同上)「われわれは、この外観上の困難を解決するまに、大部門Ⅰ(生産諸手段の生産)における蓄積と、大部門Ⅱ(消費諸手段の生産)における蓄積とを区別しなければならぬ。」(K II S487)などである。最後に引用した「外観上の困難(diese scheinbare Schwierigkeit)」は「外観上の矛盾(die scheinbaren widersprüche)」とは異なった表現であるが、きわめて類似しているので節を改めて取り上げ検討してみよう。

(4) 蓄積と拡大再生産における「外観上の困難」

問題設定上の困難であって現実の矛盾を表現してはいないが、矛盾が発現する発展

した可能性を解明するための必然的な手続となる。

マルクスが指摘している「外観上の困難」というのは以下のことである。「貨幣は、商品を買っても後で買わないことによって、流通から取り出され、蓄蔵貨幣として積み立てられる。したがって、この操作が一般的に行なわれるものと解するならば、買い手がどこからくるのかわからないように思える。というのは、この過程では——誰もがみな貨幣を蓄蔵するために売ろうとし、だれも買おうとはしないからである。」（K II S487, P795）。この外観上の困難を解決するためにマルクスは、大部門Ⅰにおける蓄積と大部門Ⅱにおける蓄積とを区別するのであるが、大部門Ⅰにおける蓄積の場合、第一に追加不変資本部分はお互いの資本家同士が貨幣を支出し合うことによって蓄蔵貨幣の形成を行ない徐々に現実的蓄積を行なっていくという仕方でも前貸し資本を回収していくことによって、蓄蔵貨幣を形成する貨幣はどこからくるのかという問題を解決する。第二に追加可変資本部分は新たに現実的蓄積に利用できる労働者はまえて存在するというで解決する。また大部門Ⅱにおける蓄積の場合、単純再生産を前提すれば、 $I(V + M) = II C$ でなくてはならない。それを以下のように仮定する。

$$\left. \begin{array}{l} I. \quad 4000C + 1000V + 1000M = 6000 \\ II. \quad 2000C + 500V + 500M = 3000 \end{array} \right\} \text{年間総生産物価値 } 9000$$

$$I(1000V + 1000M) = II 2000C$$

拡大再生産の場合、第Ⅰ部門の資本家は自己の可変資本額と剰余価値額に等しい価値の生産手段を第Ⅱ部門の資本家に売却して貨幣2000を手に入れたが、そのうち500分を蓄積基金として蓄蔵するため第Ⅱ部門の500分の消費手段が売れ残ることになり第Ⅱ部門の資本家は前貸資本を回収できず商品の過剰生産が発生する。第Ⅰ部門の貨幣資本の過剰に対応する第Ⅱ部門での過剰生産となる。ここでは第Ⅱ部門の過剰を実現するための貨幣はどこからくるのかという問題が焦点となる。この問題を第Ⅱ部門の商品在庫ということで解決しようとしても無理である。なぜならばこのような在庫形成はⅠ・Ⅱ両部門に言え、お互いに他を前提しているのであるから、一方がこの問題を無視するならば他方も無視しなければならない。また前年からの商品在庫は今年から差し引き、来期への商品在庫は今年に組み込むのであるから問題は同じことである。結局「避けられねばならないこの困難に、われわれは単純再生産の考察の場合にはぶつからなかったという単純な事情は、ただ諸要素Ⅰの（再生産にかかわる）異なる組合せに、すなわち、それなくしては一般に拡大された規模での再生産が行なわれないような変化した組合せにのみ起因する特殊な一現象が、問題であることを証明している。」（K II S501, P819）とい

うことになる。このマルクスの説明が意味しているところは、単純再生産から拡大再生産へ移行する場合の問題点は、それが決して単純再生産で与えられた量の変化ということではないということ。そして価値の大きさから見れば単純再生産と同じであるが、単純再生産で与えられた諸要素の質的規定の変化、すなわち「この変化が後続する拡大された規模での再生産の物質的前提」であることが解決すべき論点であったということである。

(5) 価値の生産価格への転化における外観上の矛盾

必然的な媒介項をとうして転化の過程を説明すれば解決される外観上の矛盾。⁵⁾

それでは最後に、価値の生産価格への転化における「外観上の矛盾」の矛盾について見ることにしよう。マルクスが価値の生産価格への転化を論じた、『資本論』第3巻第2編第9章では、そこでの問題に対して明確に「外観上の矛盾」という表現を用いて、議論の対象としている箇所は存在しない。しかし「外観」という用語は使用されており、内容的にみて、「外観上の矛盾」を扱ったと言い得る所がある。それは以下の文章である。

「従来の経済学は、価値規定を基礎として固持できるようにするために、剰余価値と利潤との、また剰余価値率と利潤率との区別をむりやり捨象するか、そうでなければ、現象面において目立つ前記の諸区別を固持するために、この価値規定とともに科学的態度のいっさいの基礎を放棄するかしたという事情——理論家たちのこの混乱こそは、競争戦のとりこになってその諸現象を少しも見抜かない実務屋の資本家が、外観を貫き通してこの過程の内的本質と内的姿態とを認識することではどんなにひどく無能でしかありえないかを、もっともよく示している。」(KⅢ S178, 新日本版(9) P290)

生産価格は、外観上、価値法則と矛盾して見えるということから、たとえばリカードは利潤率の変化を剰余価値率の変化に解消してしまい、価値法則の修正としてのみ生産価格を説明する。他方でスミスは両者をばらばらに切りはなして論じ、両者の内的な関連を顧みることはなかった。マルクスはリカードに対しては「それは必要な諸中間項を飛び越えて直接的な仕方では経済学的諸範疇の相互の整合を証明しようとするもの」(MⅡ S162, 全集版P210)と批判し、スミスに対してはまた、「両者がそれぞれ独立に行なわれるので、ここにはまったく矛盾する考え方が出てくる。その一方は、内的関連を多かれ少なかれ正しく言い表わすものであり、他方は、同じ正当性をもって、そしてなんらの内的関連もなしに——他方の把握方法とまったく関連なしに——、現象として現われる関連を言い表わそうとしている。」(同上, 同上P211)と批判している。

マルクスの場合、価値の生産価格への転化において、必然的な媒介項としての、可変資本と不変資本の区別や、資本の有機的構成や、費用価格、および一般的利潤率の形成等から、必然的な価値の現象形態としての生産価格を説明しているのであって、そこに現われる「外観上の矛盾」は、現実の矛盾とは関係のない認識上・論理上の「外観上の矛盾」と言える。

以上『資本論』の範囲内での外観上の矛盾をみてきたが、これらすべての「外観上の矛盾」に共通することは、第一に「外観上の矛盾」は現実の矛盾そのものではないということであり、第二に古典派経済学が陥った現象の矛盾を解決するための問題設定上の矛盾ということ、第三に「外観上の矛盾」を解決するための媒介項を解明することによって解消する矛盾であること、第四に論理的には解決のつく矛盾であるが現実の過程においてはさまざまな姿を取ってあらわれてくる矛盾でありイデオロギー上では解消されない矛盾である。

二 「外観上の矛盾」と内的な矛盾

まずはじめに、本稿の三節の一つでみた、マルクスの『資本論』レベルにおける「外観上の矛盾」のあつかいかたと絡めて、利潤率低下法則における「外観上の矛盾」の性格を再整理しておく。

労働の生産力の発展という同じ原因から生じる、利潤率低下と利潤量増大の間の「外観上の矛盾」は、一方の契機は蓄積を減退させるように作用し、他方の契機は蓄積を促進するように作用するように見えるという「論理的矛盾」の形式によって表現されていた。これまでの展開によって、両者の媒介項として加速的蓄積の過程における資本の有機的構成の上昇に表現される不変資本に対する可変資本の相対的な減少、総資本の増大、および、相対的過剰人口、過剰資本、という諸条件・諸契機が見いだされた。このような媒介項、すなわち、内的な連関の必然性を見いだすことで、両者の間の「外観上の矛盾」は、それ自体としては神秘的なものではなくなり、「外観上の矛盾」は解消される。この意味では、現実の矛盾そのものではない。しかし、「外観上の矛盾」の媒介項として見いだされた諸条件・諸契機は恐慌を生み出してゆく蓄積過程の諸契機を含んでいる。

このように、利潤率低下法則における「外観上の矛盾」をみるならば、この「外観上の矛盾」は、現実の矛盾そのものではないが、現実の矛盾を生み出してゆく、資本の諸契機を析出するためのものであったという意味で、必然的な問題設定上の「外観上の矛

盾」の矛盾であるといえよう。利潤率低下論における「外観上の矛盾」という用法も先に整理した類似するマルクスの用法と同一であることが確認される。それはマルクスが古典派経済学が陥った分析の不徹底を批判するための問題設定上の矛盾であり、「外観上の矛盾」に固執する見解を批判するためのマルクスの基本的な方法の一つである。¹⁾

「外観上の矛盾」として捉えた、利潤率の低下と利潤量の増大という二面的な関係は、これまでの考察においては、利潤率の低下法則そのものに対して利潤量の増大が、外的に対置されて、その相反する関係を問題とただけであった。そこでは総資本Cに対する利潤（剰余価値）Mの関係が問題にされる。『資本論』第1巻第7編第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」では論理の力点は可変資本 v と剰余価値Mの関係が資本蓄積の進展と絡めて問題とされ、総資本Cや不変資本 c は剰余価値Mと関連して考察されなかった。不変資本 c が増大してゆくことはそこでは所与とおかれていたのである。マルクスは「一般的利潤率の傾向的低下の法則」においてはじめて総資本Cと利潤Mとの関係を問題にするのであって、その中でも「第13章」においては剰余価値率の変化とは直接に切り離してCとMとの関係を問題としているのである。ここから先に解明した「剰余価値率一定の謎」の意義も出てくるのである。マルクスはCとMとの関係を純粋に考察するために、まずは剰余価値率の一定としてその効果を問題から切り離すという分析的方法を駆使しているのであって、利潤率低下と利潤量増大の関係においても両者を単に外的に対置させて矛盾を見いだすのではなく、分析的方法の活用によってひとまずは除外されていた資本の諸契機を導入して問題を展開してゆかねばならないのである。すなわち、そのような外的な対置ではなく、「一般的利潤率の傾向的低下の法則」を資本の蓄積過程にそくして、もっと内的に見なければならぬ。内的というのは、利潤率の低下と利潤量の増大との間の「外観上の矛盾」の内的関連として見いだされた諸条件・諸契機が、現実には資本の蓄積過程で運動し、作用して、恐慌が生み出されていく諸過程・諸矛盾を分析的に明らかにしなければならないという意味である。この「外観上の矛盾」として現象している、資本の加速的蓄積過程は、一般的利潤率の傾向的低下の法則の「内的な諸矛盾」が展開する過程として分析的に明らかにされなければならないのである。

ここで本稿の第一節で提出された問題点に立ち帰って「外観上の矛盾」の性格を明らかにする意義を説明しておこう。そこで問題とされた「断絶説」「直結説」は以下のように簡単に整理できる。「断絶説」は井村喜代子〔6〕や宇野弘蔵〔3〕のように第13章の論理とは切り離して第15章の恐慌に関する所説を資本主義的生産の内的諸矛盾の

展開として問題とし、「直結説」は宇高・南〔1〕のように第13章における利潤率低下と利潤率増大の二面的法則を矛盾とみることによって第三編全体を矛盾論として一貫したものと主張した。この「断絶説」と「直結説」は両者ともマルクスの第三編における論理展開の方法という問題をネグレクトしたものである。本稿で問題としたように、第13章における「外観上の矛盾」の内的な諸条件・諸契機が、第15章においては「一般的利潤率の傾向的低下の法則」の内的な諸矛盾を展開する資本の加速的蓄積過程の内的な諸因子として、相互に抗争しあい闘争して恐慌を生み出してゆくというという問題につながってくる。第13章の「外観上の矛盾」から第15章の「内的諸矛盾」へという展開の意味を解明することこそがマルクスの利潤率低下論と恐慌論とを統一的に理解する鍵であり、「断絶説」と「直結説」の対立を乗り越える新しい視点なのである。

それでは、この「外観上の矛盾」の諸条件・諸契機として示されえた、過剰資本や相対的過剰人口は、どのようにして形成され、いかなる諸矛盾を生み出していくのであろうか、このことが、まさに「一般的利潤率の傾向的低下の法則」の内的な諸矛盾の展開によって明らかにされる問題なのである。

マルクスは『資本論』第3巻第3編第15章第2節においてこの問題を簡潔にまとめて論じている。

「労働者人口を現実増加させる諸動因——これは、社会的総生産物のうち資本として作用する部分の増加から生じる——と同時に、相対的でしかない過剰人口を作り出す作用諸因子も作用する。

利潤率の下落と同時に、諸資本の総量が増大し、またこれと手をたずえて現存資本の価値減少が進み、この価値減少が利潤率の低下を阻止し、資本価値の蓄積に、それを加速させる動因を与える。

生産力の増大と同時に、資本の構成の高度化、資本の不变部分に比べての可変部分の相対的減少が、進展する。

これらのさまざまな影響は、ときにはより多く空間的に並立し、ときにはより多く時間的に継起して、はっきり現われる。抗争し合う作用諸因子の衝突は、周期的に恐慌にはけ口を求める。恐慌は、つねに、現存する諸矛盾の一時的な暴力的解決でしかなく、攪乱された均衡を瞬間的に回復する暴力的爆発でしかない。」（KⅢ S259）

ここでマルクスによって述べられていることは、次のようにまとめることができる。

まず労働の生産力の発展を伴う資本の蓄積過程においては、労働者人口を増大させる要因と同時に、相対的過剰人口を生み出す要因が作用するという。次に、総資本の増大と同時に、総資本の減価が生じるということ、この過程は、諸資本の集中・集積の

過程の進展によって、利潤率の低下を促進させるとともに、大量の過剰資本を生み出さずにはおかない。これらの要因は、利潤率に対して、一方はそれを増大させ、他方はそれを減少させるように作用するのであるから、相抗争する諸能因であるということになる。利潤率の低下と利潤量の増大の二面的法則が恐慌の一可能性、資本主義的生産様式の一限界を示しているという意味では、両者の関係が論理的矛盾で表現された「外観上の矛盾」であるとしても、それは現実の矛盾を表現してはいない。しかし生産力の発展は一方では労働者人口を増大させ、他方で、相対的過剰人口を創出を促進させる諸因子を作用させるのであれば、またそのようにして生み出された相対的過剰人口は、こんどは逆に、労賃を引き下げさせて、利潤率を上昇させるように作用するのであるが、この後者の過程は産業循環の激動のなかで、諸矛盾の暴力的爆発の過程をとらしてのみ実現されてゆく。この諸矛盾とは、一方で生産力の発展における労働者人口の増大は利潤率を上昇させるが、他方で、同じ諸要因から生じる相対的過剰人口を創出させる諸因子は、利潤率を低下させるように作用するのであるから（不変資本についても同様）、これは論理的矛盾の形式で示された現実の矛盾に他ならない。生産力の発展という同じ過程が、自己の制限を生み出していくから、それは「生きている矛盾」なのである。

- 1) マルクスは外観上の矛盾を中間項の発見によって解決できない古典派経済学の見解を次のように批判している。「一般的な法則といっそう発展した具体的な諸関係との間の矛盾が、ここでは、中間項の発見によって解決されるのではなく、具体的なものを抽象的なものに直接に従属させ、直接に適合させることによって解決されている。」(Mr III S83)

おわりに

本稿で解明された「外観上の矛盾」の性格は、古典派経済学のそれに対する理解にさかのぼって学説史的に論証・補強される必要がある。マルクスは利潤率低下と利潤量増大の間の「外観上の矛盾」を両者の「二面的法則」とも言いかえて論じている。この「二面的法則」についての諸解釈が古典派経済学の利潤率低下論争の中心的問題点となっていたと筆者は考えており、この問題に解答をあたえることが次稿の課題となる。

参 照 文 献

- [1] 宇高基輔・南克巳「資本論」における恐慌理論の基本構成」土地制度史学4号, 1959。

- [2] 宇野弘蔵『恐慌論』岩波書店, 1953。
- [3] 宇野弘蔵『経済学方法論』著作集第九巻。
- [4] 林直道『景気循環の研究』三一書房, 1959。
- [5] 富塚良三『恐慌論研究』未来社, 1962。
- [6] 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』有斐閣, 1973。
- [7] 毛利明子『資本論の転化理論』法政大学出版会, 1977。
- [8] 木村芳資「利潤率の傾向的低下の法則の内的諸矛盾と恐慌」土地制度史学76号, 1977。
- [9] 逢坂充『再生産と競争の理論』梓出版社, 1984。
- [10] 松石勝彦『資本論研究』三嶺書房, 1983。